シンポジウム記録 クロマグロ養殖業—技術開発と事業展開・展望—

III-9. 養殖生産物の認証制度

有路昌彦

近畿大学農学部水産学科

III-9. Certification for aquaculture

MASAHIKO ARIJI

Department of Fisheries, Faculty of Agriculture, Kinki University, Nakamachi, Nara 631-8505, Japan

1. はじめに

漁業に関しては MSC (Marine Stewardship Council) のような認証制度があるが、養殖業に関しても世界的には様々な認証制度が設立されつつある。認証制度の多くは認証生産物にラベリングを行うことによって商品差別化のツールになっており、食品安全性の分野で急速に広まってきている。このような中、天然種苗に頼らない持続可能な養殖業という意味で完全養殖が世界的に注目されてきており、またこれらを明確に生産物に表示することはラベリングになる。

ラベリングが商品の価値にポジティブに影響することは、様々な先行研究で明らかになっており、ラベリングがもはやマーケティングツールとして不可欠なものであることは明白である。このような背景から、現在養殖生産物に関する認証制度がどのようにになっており、また今後どのようなようになるのかその動向を明らかにする。

2. 養殖認証制度の現状

養殖認証制度の多くは、有機認証などの食品安全性に関連するものであり、古くから存在している。特にエビの養殖において有機認証がとられる場合が多く、次いでサーモンのような魚種になっている。認証制度は通常 ISO (International Organization for Standardization : 国際標準化機構) 基準に従った第三者認証の形態がとられており、認証を運営する機関と、認証を行う機関は独立している。また、多くの認証は流通時のコンタミネーションを防止することが目的で CoC (Chain of Custody) 認証を内包しており、認証の形態はよく似ている。

基本的に認証は、原則と基準があり、その基準に従って審査項目があり、その審査項目に適合しているか否かを第三者機関が判断するという形になっているが、この「原則と基準」の部分にそれぞれの認証の定義による違いがあり、特にこれまでは「食品安全性」や「生産時の環境への負荷」の2点に重きが置かれてきた。代表的なものに FOS (Friend of Sea) 認証, EuroGAP などがあり、個別魚種の認証としては、チリのサーモンやタイのエビに対する認証がある。

認証制度は現在ですでに 30 以上あり、また全体を網羅するような養殖の認証として、WWF (世界野生生物

基金) が中心となって MSC の姉妹版のような ASC (Aquaculture Stewardship Council) が設立され、2010 年に認証第 1 号を目指して活動している。

3. FAO ガイドライン

このように養殖生産物の認証制度が乱立する中で、「食品安全性」や「環境への負荷」だけでなく、そもそも「責任ある養殖業」とはどのようなものであるかということに関する定義付けを明確にするために、FAO (国連食糧農業機関) が中心となって「FAO 責任ある養殖業の認証ガイドライン」の作成が 2008 年より始まっている (2010 年 6 月に最終合意予定)。この FAO ガイドラインは、養殖認証制度が最低限抑えておかなければならない項目を共通化させることが目的であるが、現在の国連海洋法条約が依拠する「FAO 責任ある漁業行動規範」の一部とされているため、各国の政策にはかなり影響力を持つものになると考えられる。

注目すべき部分は、「Animal Health and Welfare」の観点がとりいられている部分にあり、この考え方が水産業に関する認証の概念に初めてとりいれられたことになる。これらは OIE (World Organization for Animal Health : 国際獣疫事務局) の基準に従うことになっており、考え方は畜産業由来であるだろう。今後生産方法において国際的に Animal Welfare が問われるようになると、我が国においても生産方法にこれらの考え方が必然的に入ってくるものと思われる。

環境負荷軽減については、特に養殖漁場の水質に対する化学的検査を義務付けるなど、やや厳しい内容になっており、さらに周囲環境に汚染源がないかも審査項目に加えられている。調達に関しては「FAO 責任ある漁業行動規範」に従うため、資源管理のできていない餌や種苗の使用は認められないことになっている。

4. 考えられる戦略

養殖物が消費者に納得いく価格で購入してもらうためには、ラベリングが必要であるが、それは国際的には FAO ガイドラインへの準拠が必要になってくる。国内生産国内消費の場合はすぐに対応しなければならない問題にはならないかもしれないが、それは大手の小売企業の動き次第であり、また海外に輸出することを戦略上持っている生産者は、今後国際マーケットでは FAO ガイドラインに準拠した何らかの認証をとっておく必要が生じやすく、その意味ではまだ各国の条件がそろっていない間に我が国で対応戦略を持っておくことが求められる。

FAO ガイドライン自体は最低限のハードルとしての位置づけであるので、これらに対応する「養殖業に関する政策」は十分可能であると思われるが、国際的な競争力を持つためにも事前に内容を十分に把握しておく必要がある。